

## 中央銀行の決済システム・ガバナンス

明治大学 折谷 吉治

中央銀行が多くの決済システムのオーナーになること、すなわち決済サービスを積極的に提供することに対しては、「官業の民業圧迫論」など、いくつかの観点から批判がある。本報告では、こうした批判について、Coase-Williamson 流の取引コスト経済学を中心とする「組織の経済学」を適用して検討する。検討の結果、以下の点が明らかとなった。

第一に、これまで指摘されている中央銀行の規制監督機能と決済サービスとの利益相反の問題については、「利益相反」の問題というよりは、「優越的地位の濫用」の問題である。

第二に、決済システムの組織ガバナンスについて、決済システムに対する競争圧力によって解決すべきであるとの意見もあるが、ネットワーク外部性による自然独占の観点に加えて、取引コスト経済学の「仲間組織の理論」の観点からも現実的ではなく、結局、中央銀行に幅広く決済システムを提供させる必要がある。

第三に、中央銀行が幅広く決済システムを提供すると、中央銀行の組織内部における「官僚制コスト」が増大する可能性がある。加えて、中央銀行決済システムのユーザーである民間銀行側にも、「中央銀行決済システムを改善させたい」とのインセンティブが働きにくいという基本的な問題（公共財の「フリーライダー問題」、あるいは産業組織論の「二重マージン問題」）もある。

これらの問題を避けるためには、組織ガバナンスの工夫が必要である。具体的には、中央銀行決済システムの組織ガバナンスに民間銀行が参加することによって、中央銀行の性格を「外部組織」から「クラブ組織」に近づけることを目的に、中央銀行のガバナンス・ストラクチャーにおいて、主として金融政策の決定を行う意思決定機関（ボード）とは別に、決済システムに関する意思決定機関を設けるという意味での「ツー・ボード制」を採用することが考えられる。また、同様の目的を達成するため、中央銀行と民間銀行との協力体制を構築することも必要である。さらに、中央銀行決済システムの組織ガバナンスに個人や企業など最終ユーザーの代表が参加することによって、中央銀行決済システムの改善に対する民間銀行のインセンティブ問題を緩和することも必要と思われる。

第四に、最近、各国において中小行が大手行に決済をアウトソーシングする「決済の階層化」という現象が進展している。「決済の階層化」は、中央銀行の決済サービスの縮小を意味しており、決済システムや金融システムのあり方にとって大きな問題である。その原因のひとつには、中央銀行の組織ガバナンスに問題があるとみられるため、本報告において決済の階層化の現状と問題点も述べる。